

(行政視察・政務活動・**議員研修**) 報告書

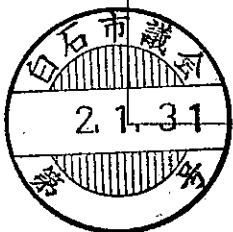
令和 2 年 1 月 31 日

白石市議会議長 小川 正人 殿

議員氏名 高子 秀明

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	令和 2 年 1 月 16 日 (木) ～ 1 月 17 日 (金)
調査・研修先	令和元年度 市町村議会議員特別セミナー 千葉県 市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)
調査事項 (研修事項)	① スーパー公務員のチャレンジ ② 企業とともに発展する行政 ③ 子どもの声がする地方づくり ④ 防災と危機管理 ー地方議会の役割と課題ー
対応者・講師等	① 立正大学客員教授 総務省地域力創造アドバイザー 高野 誠鮮 氏 ② 神戸国際大学経済学部教授 総務省地域力創造アドバイザー 中村 智彦 氏 ③ 関西大学人間健康学部長・教授 山縣 文治 氏 ④ 明治大学名誉教授 中邨 章 氏
概 要	① 「スーパー公務員のチャレンジ」限界集落の活性化は可能か？ 事例：石川県羽咋市市子原地区 昭和 40 年代初頭には人口 1,000 人 20 年間で半減、459 人、高齢化率 54%、豪雪地帯、米価が下がり続け 60 ㌦ 13,000 円、一世帯当たり年間農業収益 87 万円、離農率と耕作放 棄地が増大。地区民は家族ごと、あるいは若者は金沢へ移住する事が 多く見られた。よって地区民の大半は老人であり、この地区は 18 年間 子どもが生まれなかった。平成 7 年小学校が閉校、保育所も取り壊さ れる。 ●山村 (農村) 集落の弱点は何か？ 農業所得が弱点と見定めた。 (徹底的な調査・根本原因を探る) ●農業収益を上げる対策 農業そのものを変えることから始めた。自分で作った農産物を自分で 値段が付けられない市場流通業態からの変革。(ブランド化)



農産物に「希望小売価格」を自分で付ける。農家自身、村全体で株式会社を設立し農産物を売るように地区民に説明した。

169 世帯中 166 世帯から大反対を受ける。

公務員は「企画・構成・演出」が出来るのか？そのための要因

内部要因：庁内の理解者

外部要因：集落住民のほとんどが賛成ではない

賛成反対無関心、強い反対意見に屈しない。ドラマを作り、ストーリーを展開する。主演は集落住民、企画・構成・脚本・演出は役所

●農産物のブランド化

神子原産米を紹介する先として三か所を考える。その理由。

「宮内庁」天皇、皇后に食べてもらいたい。

「アメリカ合衆国」アメリカを感じて表すと「米国」だから。

「ローマ教皇」神子原の名前を英語訳で「son of God」と訳した。

神の息子、すなわちキリストを連想させた。

パチカン市国の大使館から連絡が入る。ローマ教皇への献上を勧められた（以後 8 年間献上を続ける）このことから都内カトリック教会関係者から神子原米の注文が入り、60 ㌦ 42,000 円で販売、3,000 ㌦ 210 万円の収入があった。この事実には神子原地区の住民は 131 世帯の賛成に変わり、農家だけで株式会社を作る原動力となった。

●課題と対策

『課題』

- 1・人口の半減（20 年で 37%超現象
- 2・高齢化率 54%
- 3・農業後継者不足
- 4・耕作不利（急傾斜）
- 5・反収率 65%～70%
- 6・離村率の上昇
- 7・豪雪・地滑り地帯
- 8・予算がない

『対策』

- ・空き農家農地情報
- ・烏帽子親農家制度
- ・農産物のブランド化
- ・棚田オーナー制度
- ・簡単就農特区
- ・お神酒特区
- ・国県の支援
- ・海彦山彦計画
- ・マエストロの村計画
- ・交流事業
- ・インターン事業
- ・バックアップ事業

●結果 農業所得向上 → 米 60 ㌦ 13,000 が 42,000 3 倍超
ブランド米の確立 令和元年 5 月には
1 キロ 3,000 円見込みで米国輸出。

農家の声 → 農業を続けていて良かった。

UII ターン現象が起こる。高齢化率 57% (H17) から 51.5% (H20)
ポリシーの確立とブランドマネジメント H18 作付け技術の統一化
増産しない体制 直売所で販売

② 「企業と共に発展する行政」

高齢化&少子化＝市場が縮小する

年金経済はどこまで維持できるか？＝高齢者市場にどこまで依存できるか（人口ボリュームゾーン＝団塊の世代＝70代）

●2020年問題 1・団塊世代が後期高齢者

2・毎年の死亡数が150万人台 3・高齢化率 30%

発想の転換が必要。過労死容認や、女性・外国人蔑視の経営では許されない。

流通を取り巻く環境変化

- ・日米で相次ぐ大手流通企業の減速
- ・拡大してきたネット通販市場
- ・第二次閉店ラッシュの百貨店
- ・鉄道会社の豹変（駅ビル併設等）

●山形県川西町の取り組み

山形県南部、置賜地方の中央に位置する人口約15,000人の農業の町。稲作・畜産が盛んな一方、農家の庭先の畑では家族の食糧となる農産物が手間暇かけて作られている。その中で、先祖代々、この地方で受け継いできた希少な「紅大豆」に注目し、まちづくりの一翼を担う。

「目標・目的の変革」

フェーズ1 知名度の拡大

- ・「川西町」の知名度向上
- ・情報発信の場の確保
- ・過剰在庫の「紅大豆」への対応
- ・首都圏での販売見直し
- ・移住定住促進の見直し

フェーズ2 ブランディングの確立 首都圏ネットワーク構築

- ・知名度向上に伴う問題
- ・首都圏の関係人口増加
- ・「豆」以外への拡張

フェーズ3 「慣れ」と「マンネリ」

- ・当初の危機感の薄れ
- ・惰性の強さ
- ・新たな段階への展開

里の暮らしと食の文化をメインに「山形かわにし豆の展示会」を東京都台東区で会場を複数個所に分けて3日間開催。2015年から昨年で第5回を数えた。また「豆のお料理教室」も開催、飲料・食品・調味料の大手総合メーカーの「カゴメ株式会社」等とアレンジ豆料理を提案するなど展示会を盛り上げている。参加来場者数も年々増加、第1回開催時約1,800人、第5回開催時約4,300人。出店数9店舗、パートナーズレストラン数12店舗、各種体験ブース「カゴメ豆煮会」「しめ飾り作り」「石臼きなこ作り」など含め5か所。

展示会の広告は「東京メトロ」全駅に貼り出し、金額にすれば1,000万円相当の宣伝費。

●地方の産物がなぜ売れないのか

- ・補助金依存
- ・コンサルの言いなり
- ・実績主義
- ・ものまねの横行
- ・緩やかな衰退

例えば、地域づくりを巡りの為、国から補助金をもらって事業を行う。しかし、計画づくりを東京のコンサルタントに委託して、補助金のほとんどを東京に渡してしまう自治体がある。それではダメ。地域の人々で考え、地域の仕事をつくってお金を回す仕組みにしない。

●営業力の再定義が必要

- ブランディングは何の為にしているか？
- ターゲットにあった営業活動になっているか？
- IT IOT に対応しているか？
- 市場の変化に対応しているか？

地方振興に最も求められるのは、感動や自己顕示欲ではなく、合理的な判断力、「何をすれば儲かるか？」きちんと利益が出せるのかどうか？が求められる。

③ 「子供の声をする地方づくり」 子ども虐待と地域の関わり

2040年市町村はどうなっているか？消滅可能性都市と限界集落

●子育て施策をめぐる環境

少子化・密室化・監視社会化・存在の迷惑化

- ・人口減少を前提とした社会づくり
- ・女性が地方で子どもを出産する意識を持つことが可能な社会
- ・計画性のない地方の少子化対策は地方の衰退を招く
- ・結婚を前提とした出産をどこまで続けるか？
- ・日本を今の日本人で維持し続けることを放棄するか？（移民）

人口はどこまで維持できるのか？

保育園・幼稚園はどうなってきたのか？

保育所・幼稚園・認定こども園施策を充実するだけで就学前の子育て支援は大丈夫か？

就学前の「学校教育」は衰退か充実か？

●子育て支援の重要性

現代社会にはびこる3つの病気

- ・生活経験欠乏症（子育てを身近に見たり経験したりする機会が減少したことにより子どもが育つという実感がない）
- ・情報依存症（ネット依存、知識肥満症、ネットの情報がすべて正しいものだと思ってしまう）

・責任転嫁症（自分勝手症候群）

細やかな保険知識や子育て情報が届けられることにより、逆に主体的な判断ができにくい。子育てサポートする資源やサービスが増え、従来のやり方では対応が困難になっている。多様な生き方をすることが尊重される社会となり、子育て以外の生活が重視される。

子育て支援と地域社会

地域（地縁）－親族（血縁）－仲間（知縁）

地縁・血縁・知縁－チェーンで円滑化

虐待の発生要因

（子どもの要因）・親の期待に添わない行動 ・自己主張が強い
 ・成長が遅い ・障害がある ・実子ではない

（親の要因）・自信過剰 ・歪んだ責任感 ・DV ・家庭内孤立
 ・低所得 ・ステップファミリー（有子再婚）
 ・社会的孤立

（親子関係の要因）・養育能力意識不足 ・育児よりも自分の楽しみを優先した生き方 ・予期しない妊娠
 ・歓迎されていない結婚・出産

（社会の要因）・個人の生き方を尊重 ・ネット情報が正しいと思ってしまう ・豊かさを物に求める ・無関心社会
 ・監視社会

●市町村の課題

地域ぐるみの子育て支援（地域子育て支援拠点事業）

子ども家庭相談の窓口の整理 現実的な問題解決による負担軽減
 保護者自身の問題解決能力の向上 親子の地域生活力の向上

④ 「防災と危機管理」 地方議会の役割と課題

●控除依存と自治意識の不足

1・大災害の中の秩序 2・公務員の働き
 3・法治（行政法）と公平 4・外国の事例（略奪と混乱）
 公務員の弱点－イレギュラーに弱い

前例を調べる 他市町村の動きを見て判断

近隣共助と自助不足・・・自助があつて共助が成り立つ

●二元代表制と危機管理 － 議会人への期待

1・二元代表制の理想と課題 2・車の両輪ではない（強首長制）

3・首長の手腕に左右される防災対策

4・議員のディレンマ（議員ではなく議会としての活動）

地元議員との防災の役割・・・住民と議論をほとんどしていない
 だが、市議の危機対応への期待は多い
 （明治大危機管理研究センター調べ 2014年）

●市町村議会の防災対策・・・議会と防災業務－現状を変える

1・防災対策の現状→自己完結型・議会の関係しない計画

2・自治法 96 条 2 項－議決事件の活用

757 市（93.1%）＝総合計画、職員数

地域防災計画、BCP、地区防災計画 教育活動の展開

危機の四識と議会人の教育機能

1・意識 2・認識 3・知識 4・組織

啓蒙活動と教育（図上訓練 KYT・Shake-out）

●市町村議会の政策チェック・・・防災対策の高度化

災害対策本部運営および支援物資管理業務→見直し
 受援体制の構築

1・受援班・受援担当の整備

2・受援班の役割と責任

○関係機関との窓口

○支援組織への対応

○庁内の部署との調整

○スペースの確保

○市機材の提供

○執務環境の整備

○宿泊場所の提供

調査・見直しから何を読み取るか？

防災経験が生かされていない、これまでの実情と疑問

自治体規模との関係・・・小規模自治体

議会への期待（執行部への注文と監視・財源措置の検討）

職員の災害経験の活用を妨げる要因

○人手不足 ○経験を持った職員が少ない

○他部署との協力体制の構築 ○費用 ○時間不足

○組織内の理解

●市町村議会が直面する防災対策の喫緊課題

執行部の危機対応を確認

1・情報収集と整理 2・危機対応体制の確立 3・避難誘導

4・避難所の設置・運営 5・関連機関との連携 6・情報伝達

非常時の優先業務の確認と周知が必要

	<p>業務継続計画の整備</p> <ol style="list-style-type: none"> 1・首長不在の代位順位 2・代替え庁舎の確保 3・電気・水・食料の確保 4・通信手段の維持 5・行政データのバックアップ 6・非常時優先順位リスト <p>避難所に残る課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1・食料・厨房設備・TV・空調・充電設備 2・避難所のカギ（熊本での事例：所有者不明不在） 3・避難誘導（消防団員・職員） <p>●市町村議会が進める防災の制度設計</p> <p>制度設計の中身</p> <ol style="list-style-type: none"> 1・災害基本条例制定 2・災害対策関連条例 3・地方防災会議への議長等の参加 4・対策本部への参加 5・本部から議会への情報伝達 6・議会独自の対策本部・復興本部の創設 7・災害対応の特別委員会を議会に設置 <p>議員活動・・危機情報の啓発</p> <p>啓発情報－不特定多数、長期、印刷媒体</p> <p>警戒情報－地域特定、短期、携帯、広報車</p> <p>緊急情報－エリアメール・防災無線・ホームページ</p> <p>「情報発信」の執行部と「情報収集」の議会</p> <p>地方議会人の役割期待・・住民対応</p> <ol style="list-style-type: none"> 1・不安の緩和 2・心理的応急処置の習得 3・非ルーチン事務、例外への対処 4・紛争の解決 5・ボランティア活動との調整 <p>避難所での難題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1・タバコ・ペット・感染症 2・避難所のウチとソトの対立 3・ボランティアと行政の仲介 4・組織間協力の後方支援（政治ルートの開発） <p>業務維持計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1・首長の後方支援策の検討（補佐機能強化→首長の負担軽減） 2・住民安全確認（地元議員） 3・外国人の保護（外国公館） 4・女性への対応策（トイレ・授乳所・着替え場所） <p>議会・・参集計画と議員の安否確認</p> <p>非常時の議会開催→場所の確保</p> <p>緊急議会開催権限（正副議長・議運委員長）</p> <p>受援力の検討</p>
--	--

感想・考察

「市町村議会議員特別セミナーを受講して」

すべての講義に共通することは、市町村を取り巻く環境において、人口減少を前提としたこれからの自治体運営・経営であり、地方議会の果たす役割と責任において、課題問題に適切に対応して行くかと思われま
す。そのためには、過去の経験・事例を知りつつも、そのことに囚われ
ず、的確な新しい発想や時代に合った住民ニーズの情報収集により、
PDCA サイクルを繰り返しながら体制・方針の構築が必要であり、さ
らに、事を成すときには遂行にあたり「熱量」が必要であると考えます。

「スーパー公務員のチャレンジ」では、旧態依然の農村地域に多額な
農業収益をもたらした事、「企業と共に発展する行政」では、デパート
倒産や物流の環境変化の中、地元住民も忘れかけていた伝統農産物を大
手企業等々と連携しブランディングの確立したことは、偶然ではなく明
確な戦略が有って成功へと繋がる。そこに至るまでの労力は関わる者の
「熱量」以外ないと感じた。

「子どもの声がする地方づくり」においては、少子化はもとより、地
方においても大都市のような事例「密室化」により「子育て支援」の難
易度が高まってきている状況であり悪循環がある。虐待は対岸の火事で
はない。正しい情報の提供、地域ぐるみでの子育て、保護者ひとりひと
りに合わせた負担軽減と問題解決能力の向上に地域社会と市町村が深
く関わっていくことが必要である。

「防災と危機管理」では、住民の防災意識が高まっていると感じてい
るが、公助依存と自助不足は統計的に否めない。日本人全般の意識はま
だまだ行政責任を求めている。議会としては有事に備えて啓蒙活動を積
極的に行い、住民に意識・認識・知識・組織に関して勉強の場を提供し
て行かなければならない。有事の際には住民の不安を緩和し、イレギュ
ラーに柔軟に対応し、諸問題の解決に尽力することが重要な使命である
と感じた。

今回の特別セミナーで学んだ事、また再確認したことを、今後の活動
に積極的に活用していくことが市民の利益に繋がる事を確信しました。

以上